

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第62期) 至 平成21年3月31日

滋賀県彦根市宮田町591番地1

**フジテック株式会社**

E 0 1 6 2 2

第62期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**フジテック株式会社**

# 目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 フジテック株式会社

【英訳名】 FUJITEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 山 高 一

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市宮田町591番地1

【電話番号】 0749(30)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 財務本部長 北 川 由 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目9番6号

【電話番号】 03(4330)8200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 総合企画本部長兼  
東京本社 IR・広報担当 野 木 正 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

フジテック株式会社 東京本社  
(東京都港区三田三丁目9番6号)

フジテック株式会社 大阪支社  
(大阪府浪速区難波中二丁目10番70号  
(パークスタワー18階))

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	92,704	91,627	104,716	110,632	107,609
経常利益 (百万円)	4,203	3,214	4,772	4,725	2,544
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	1,896	1,021	7,245	2,219	△649
純資産額 (百万円)	54,540	60,553	71,786	68,355	59,810
総資産額 (百万円)	101,967	115,970	122,889	112,043	100,823
1株当たり純資産額 (円)	582.37	646.41	713.27	675.35	591.87
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	20.20	10.58	77.32	23.66	△6.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	52.2	54.3	56.4	54.9
自己資本利益率 (%)	3.50	1.80	11.38	3.41	—
株価収益率 (倍)	27.67	71.64	10.45	23.67	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,857	1,297	4,113	3,453	8,431
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,131	△27	△3,025	2,675	△14,185
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,063	219	△2,213	△6,594	△781
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,084	19,669	18,836	16,866	9,388
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	7,038 〔240〕	6,935 〔250〕	7,139 〔300〕	7,151 〔319〕	7,456 〔293〕

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

なお、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 平成21年3月期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	52,324	48,689	50,797	52,597	51,039
経常利益 (百万円)	3,164	2,017	2,305	2,483	159
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△3,231	328	5,481	1,261	△5,879
資本金 (百万円)	12,533	12,533	12,533	12,533	12,533
発行済株式総数 (千株)	93,767	93,767	93,767	93,767	93,767
純資産額 (百万円)	43,293	45,075	48,822	47,432	39,239
総資産額 (百万円)	70,196	80,013	79,779	76,607	67,599
1株当たり純資産額 (円)	462.32	481.14	521.54	506.76	419.28
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△34.50	3.23	58.55	13.48	△62.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.7	56.3	61.2	61.9	58.0
自己資本利益率 (%)	—	0.74	11.68	2.62	—
株価収益率 (倍)	—	234.67	13.80	41.54	—
配当性向 (%)	—	309.60	20.50	89.02	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,793 〔192〕	2,535 〔207〕	2,532 〔249〕	2,561 〔257〕	2,726 〔228〕

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

なお、平成17年3月期および平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 平成17年3月期および平成21年3月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失のため記載していません。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでいます。

5 平成20年3月期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでいます。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【沿革】

- 昭和23年2月 内山正太郎が大阪市西区に富士輸送機工業株式会社を設立創業、エレベータの製造、販売を開始。
- 昭和31年2月 東京都港区に東京支店(現 東京本社)を開設。
- 昭和38年5月 株式を公開、大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年8月 香港にフジ エンジニアリング CO., (HK) LTD. (現 連結子会社 フジテック (HK) CO., LTD.) を設立。
- 昭和40年1月 大阪府茨木市に本社工場を新設、操業を開始。
- 昭和40年8月 本社を大阪府茨木市に移転、旧本社跡に大阪支店(現 大阪支社 大阪市浪速区)を開設。
- 昭和43年9月 韓国・仁川広域市に韓国フェルコ輸送機株式会社 (現 連結子会社 フジテック コリア CO., LTD.) を設立。
- 昭和45年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和47年8月 シンガポールにシンガポール フジ エレベータ CORPN. LTD. (現 連結子会社 フジテック シンガポールCORPN. LTD.) を設立。
- 昭和49年2月 社名を フジテック株式会社に改称。株式を東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和49年3月 ベネズエラ・カラカスにフジテック ベネズエラ C. A. を設立。
- 昭和50年9月 大阪府茨木市に高さ150mのエレベータ研究塔を新設。
- 昭和52年3月 シンガポール預託証券 (DRS) を発行し、シンガポール証券取引所に上場。
- 昭和52年7月 米国・オハイオ州にフジテック アメリカ INC. (現 連結子会社) を設立。
- 昭和54年5月 アルゼンチン・ブエノスアイレス市にフジテック アルゼンチーナ S. A. を設立。
- 昭和55年1月 台湾・台北市に富士達股份有限公司(現 連結子会社) を設立。
- 昭和56年3月 サウジアラビア・ジェッダ市にフジテック サウジアラビア CO., LTD. を設立。
- 昭和56年6月 欧州預託証券 (EDR) を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場。
- 昭和57年6月 英国・ロンドン市にフジテック UK LTD. (現 連結子会社、ケント州所在) を設立。
- 昭和60年12月 米領グアムにフジテック パシフィック INC. を設立。
- 平成元年2月 兵庫県城崎郡(現 兵庫県豊岡市) にフジテック フロンティア株式会社(現 当社エスカレータ事業本部)を分社、設立。
- 平成元年2月 大阪府茨木市にフジテック 総合施設株式会社(平成3年1月 フジテック エンジニアリング株式会社)に社名変更)を分社、設立。
- 平成2年3月 決算日を9月30日から3月31日に変更。
- 平成4年8月 カナダ・オンタリオ州にフジテック カナダ INC. (現 連結子会社) を設立。
- 平成4年11月 ドイツ・フランクフルト市にフジテック ドイツ GmbH (現 連結子会社、ベルリン市所在) を設立。
- 平成7年12月 中国・河北省に華昇富士達電梯有限公司(現 連結子会社) を設立。
- 平成10年9月 エジプト・ギザ市にフジテック エジプト CO., LTD. を設立。
- 平成11年10月 フジテック フロンティア株式会社およびフジテック エンジニアリング株式会社を吸収合併。
- 平成12年4月 滋賀県彦根市から米原町(現 米原市)の敷地に「滋賀製作所」を新設、操業を開始。
- 平成14年1月 中国・上海市に上海華昇富士達扶梯有限公司(現 連結子会社) を設立。
- 平成15年7月 創業者 内山正太郎 逝去。
- 平成15年12月 中国・上海市に研究開発拠点として、上海富士達電梯研発有限公司を設立。
- 平成16年5月 インド・ムンバイ市にFSPエレベータPRIVATE LTD. (現 連結子会社 フジテック インディア PRIVATE LTD.、チェンナイ市所在) を設立。
- 平成16年10月 シンガポール証券取引所上場廃止。
- 平成17年12月 ルクセンブルク証券取引所上場廃止。
- 平成18年3月 滋賀県彦根市に本社・研究棟および第2工場を新設。
- 平成18年4月 本社・研究開発部門を大阪府茨木市から滋賀県彦根市に移転。
- 平成18年11月 大阪府茨木市の旧大阪製作所を閉鎖し、跡地売却。
- 平成18年12月 中国・上海市に機器部品供給拠点として、富士達電梯配件(上海)有限公司を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社28社(うち、連結子会社17社)により構成され、エレベータ、エスカレータならびに動く歩道の専門メーカーとして生産、販売、据付、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

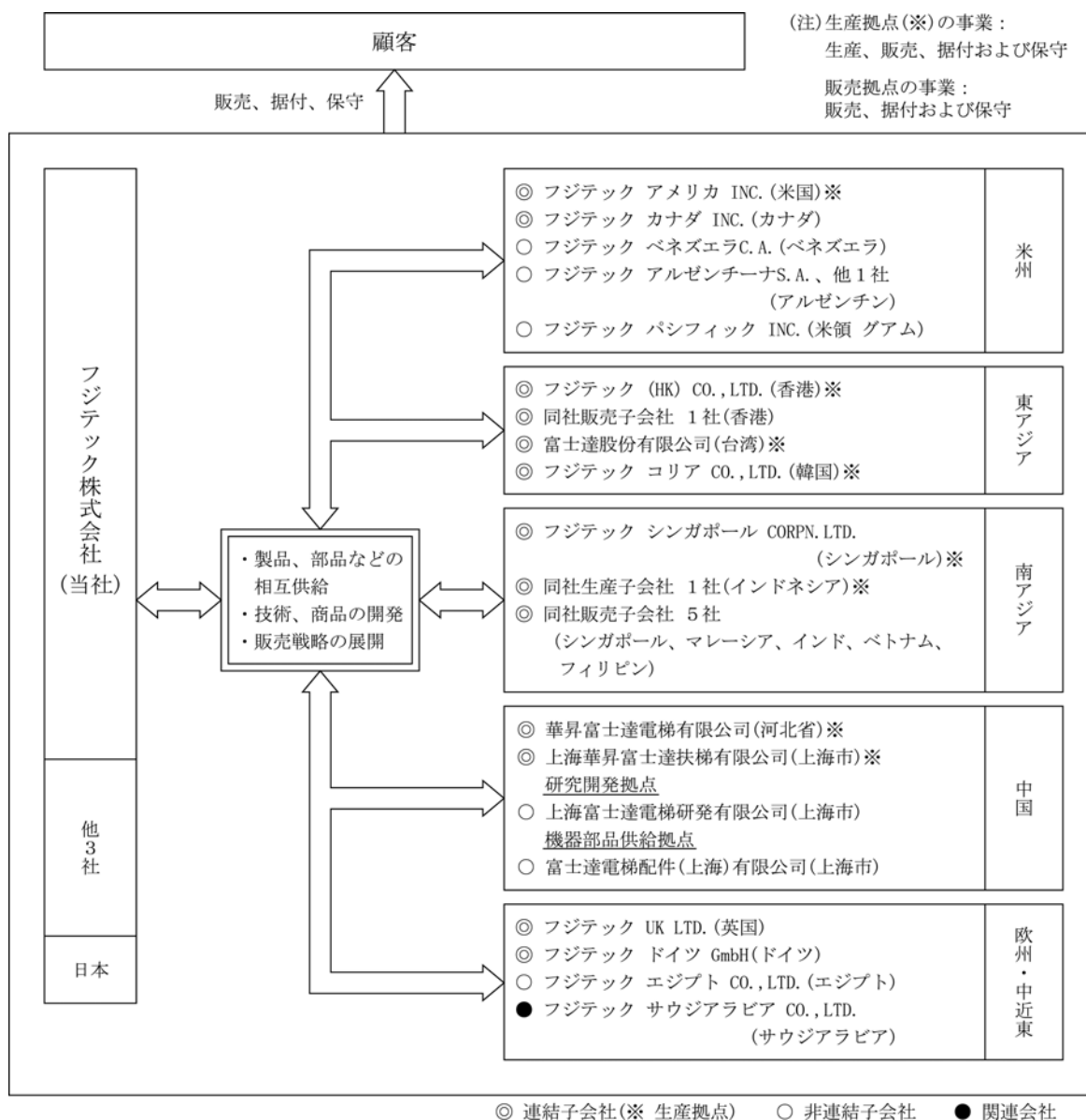
当社グループは世界20の国または地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、連結経営時代に即応したグループ経営の一元化の下、スピーディーな意思決定により、全体最適を追求する業務執行体制を構築するとともに、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。

また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して、商品力の強化に努めています。

日本国内では当社が2つの生産拠点を有し、エレベータ、エスカレータ等を生産するとともに、世界市場においては、グループ法人等が北米、東アジア、南アジアに8つの生産拠点を有して、エレベータ、エスカレータを生産しています。また、日本および海外全グループ法人等の販売拠点において、これら製品の販売、据付、保守活動を営んでいます。

当社グループは、事業部門として、エレベータ、エスカレータ、動く歩道から成るエレベータ部門と立体駐車設備部門の2部門に区分しています。

当企業集団の事業系統図は次のとおりです。





#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
フジテック アメリカ INC. ※1 ※2	米国 オハイオ州	US\$ 37,250,000	各種電気輸送機およびその部品の製造、販売、据付、保守、修理	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付、債務保証
フジテック カナダ INC. ※1	カナダ オンタリオ州	C\$ 18,000,000	各種電気輸送機およびその部品の販売、据付、保守、修理	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による債務保証
フジテック UK LTD. ※1	英国 ケント州	Stg. £ 7,350,000	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付
フジテック ドイツ GmbH ※1	ドイツ ベルリン市	EURO 409,033.50	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による債務保証
フジテック シンガポール CORPN. LTD. ※2	シンガポール ベドック サウスア ベニュー	S\$ 8,200,000	各種電気輸送機およびその部品の製造、販売、据付、保守、修理	71.2	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
華昇富士達電梯有限公司 ※1 ※2	中国 河北省	RMB 222,986,541.75	同上	60.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
上海華昇富士達扶梯有限公司 ※1	中国 上海市	RMB 98,763,848.52	同上	60.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
フジテック (HK) CO., LTD. ※1	香港 コンノートロード	HK\$ 24,300,000	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名) 当社への貸付
富士達股份有限公司	台湾 台北市	NT\$ 75,000,000	同上	73.3	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
フジテック コリア CO., LTD. ※1	韓国 仁川広域市	₩ 12,920,000,000	同上	99.1	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)

(注) 1 ※1 特定子会社に該当します。

2 フジテック シンガポール CORPN. LTD. とは、当社からのエレベータ、エスカレータおよびその部品の製造に関するノウハウの開示ならびにその製造、販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。

3 華昇富士達電梯有限公司および上海華昇富士達扶梯有限公司とは、当社からのエレベータ、エスカレータおよびその部品の製造等に関するノウハウの開示ならびにその製造、販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。

4 フジテック (HK) CO., LTD. とは、当社からのエレベータ、エスカレータの据付・保守に関するノウハウの開示およびその販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。

5 フジテック シンガポール CORPN. LTD. の連結の範囲には、同社の子会社6社が含まれています。

6 フジテック (HK) CO., LTD. の連結の範囲には、同社の子会社1社が含まれています。

7 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

8 ※2 フジテック アメリカ INC.、華昇富士達電梯有限公司、フジテック シンガポール CORPN. LTD. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ10%を超えています。

主要な損益情報等 フジテック アメリカ INC. フジテック シンガポール CORPN. LTD.

(1) 売上高	15,014 百万円	(1) 売上高	11,775 百万円
(2) 経常損失	124 〃	(2) 経常利益	1,606 〃
(3) 当期純利益	412 〃	(3) 当期純利益	1,296 〃
(4) 純資産額	3,135 〃	(4) 純資産額	6,930 〃
(5) 総資産額	8,787 〃	(5) 総資産額	9,194 〃

華昇富士達電梯有限公司

(1) 売上高	15,530 百万円
(2) 経常利益	458 〃
(3) 当期純利益	343 〃
(4) 純資産額	3,903 〃
(5) 総資産額	9,786 〃

上記3社は、平成20年12月31日現在の財務諸表に基づいています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
エレベータ部門	7,130 [285]
立体駐車設備部門	128 [ 1]
全社(共通)	198 [ 7]
合計	7,456 [293]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,726 [228]	38.7	16.6	6,015

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社では全フジテック労働組合が組織されており、上部団体には属していません。また、一部在外子会社では各々労働組合が組織されており、グループ内の組合員数は合計4,426人です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、昨年秋以降、米国に端を発した金融市場の混乱が実体経済に波及し、主要先進国では急激かつ連鎖的に景気後退が進みました。中国を始めとする新興国でも、輸出環境の悪化を受けて、景気減速が顕著となりました。日本経済も内外需要ともに急減速し、景気後退が一段と強まりました。昇降機業界におきましては、北米市場の需要は、集合住宅の低迷に加え、オフィスビルや商業施設なども急速に減退しました。堅調に需要が拡大してきた中国市場でも、世界経済の減速を受けて不動産開発が鈍化するなど、厳しさを増しました。南アジアでは、堅調に推移したシンガポールの不動産投資にも陰りがみられ、周辺国でも需要の減少傾向が続きました。日本市場では、公共事業が依然、低調に推移するとともに、民間部門は不動産市況が急速に悪化する中、マンション販売や商業施設開発が大幅に減少しました。収益面では、世界的な景気減速を反映した激しい価格競争と原材料価格の高止まりの影響が残り、厳しい状況が続きました。

かかる経営環境の下で、当社グループはグローバルな販売活動を展開し、当連結会計年度は、国内売上高が457億80百万円（前期比5.4%減）に加え、為替の円高の影響もあり、海外売上高が618億28百万円（同0.7%減）となり、1,076億9百万円（同2.7%減）となりました。営業利益は、南アジア・東アジアの増益で、海外地域は前期比3億60百万円の増益となりましたが、日本での大幅な減益により、25億68百万円（前期比42.0%減）となりました。営業外収支は、受取利息の減少による金融収支の減益に加え、急激な円高による為替差損5億13百万円などで24百万円のマイナスに転じ、経常利益は25億44百万円（同46.2%減）となりました。さらに、特別損益で、たな卸資産の評価損9億15百万円や大阪府茨木市の旧本社跡地の再開発および兵庫県豊岡市のエスカレータ生産拠点の再構築に伴う資産の除却損や投資有価証券の評価損などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は12億64百万円（同71.1%減）となりました。繰延税金資産の取崩し等により税金費用は12億71百万円となり、さらに、少数株主利益6億42百万円を控除した当期純損失は6億49百万円（前期純利益22億19百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

	売上高(百万円)			営業利益または営業損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
日本	52,597	51,039	△3.0	1,241	△960	△2,201
北米	21,098	18,428	△12.7	39	△21	△60
欧州	1,808	1,042	△42.4	65	△18	△83
南アジア	11,317	11,775	4.0	1,132	1,505	373
東アジア	29,522	31,985	8.3	1,933	2,065	132
小計	116,345	114,271	△1.8	4,411	2,571	△1,840
消去	(5,713)	(6,662)	—	17	(2)	△19
連結	110,632	107,609	△2.7	4,428	2,568	△1,860

① 日本

売上高は、モダニゼーション・修理工事が微増となったものの、新設工事が前期に比べ減少したことにより、510億39百万円（前期比3.0%減）となりました。損益面では、生産量が期初予想を下回り、新設工事における固定費負担の増加やたな卸資産評価損4億72百万円などで、9億60百万円の営業損失（前期営業利益12億41百万円）となりました。

② 北米

売上高は、新設工事の減少や為替の円高の影響もあり、184億28百万円（前期比12.7%減）となりました。営業損益は、在外子会社の会計処理の変更に伴う、のれんの償却費1億7百万円の計上などで、21百万円の営業損失（前期営業利益39百万円）となりました。

③ 欧州

売上高は、モダニゼーション・保守を中心とし、10億42百万円（前期比42.4%減）となり、営業損益は新設工事の減少などで、前期65百万円の営業利益から18百万円の営業損失となりました。

④ 南アジア

売上高は、シンガポールでの住宅・商業施設などの建設投資は年後半に停滞が見られたものの、公共住宅やモダニゼーション収益が寄与し、117億75百万円（前期比4.0%増）となり、営業利益は新設工事の採算性が大きく向上し、15億5百万円（同33.0%増）となりました。

⑤ 東アジア

売上高は、中国での住宅開発を中心に引き続き伸張し、「エクセルGLVF-Ⅱ」の販売増や「GSタイプ」エスカレータの好調な輸出により、319億85百万円（前期比8.3%増）となり、営業利益は原材料価格の高止まりの影響もあり、20億65百万円（同6.8%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりです。

	売上高(百万円)			営業利益または営業損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
エレベータ部門	108,622	105,830	△2.6	4,431	2,464	△1,967
立体駐車設備部門	2,010	1,778	△11.5	△2	104	107
合計	110,632	107,609	△2.7	4,428	2,568	△1,860

① エレベータ部門

売上高は、主として世界的な景気後退や為替の円高の影響もあり、1,058億30百万円（前期比2.6%減）となりました。また、営業利益は、主として日本の大幅な減益により、24億64百万円（前期比44.4%減）となりました。

② 立体駐車設備部門

日本が主体の同部門の売上高は、17億78百万円（前期比11.5%減）となり、営業利益は、1億4百万円（前期営業損失2百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,453	8,431	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,675	△14,185	△16,861
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,594	△781	5,812
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	△1,522	△941	581
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△1,987	△7,477	△5,490
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	17	—	△17
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,866	9,388	△7,477

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、93億88百万円となり、主に定期預金（期間が3ヵ月超）の預入141億41百万円の支出により、前期末に比べ74億77百万円減少しました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、84億31百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億64百万円および減価償却費26億円、売上債権の減少28億21百万円およびたな卸資産の減少13億72百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金（期間が3ヵ月超）の預入141億41百万円の支出により、141億85百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入37億60百万円に対し、短期借入金の減少16億97百万円、長期借入金の返済8億64百万円や利息・配当金の支払いなどにより、7億81百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一の事業活動を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていないため、生産、受注および販売の状況について、事業部門別に記載しています。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における事業部門別生産実績は次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	103,883	△5.5
立体駐車設備部門	1,015	△46.4
合計	104,899	△6.2

- (注) 1 金額は平均販売価格によっています。  
2 上記の金額に消費税等は含めていません。

### (2) 受注状況

当社グループは、主として受注生産を行っていますが、一部見込み生産を行っています。

当連結会計年度における事業部門別の受注状況は次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	119,619	+4.1	111,998	+8.2
立体駐車設備部門	1,244	+13.0	85	△86.2
合計	120,863	+4.2	112,083	+7.6

- (注) 上記の金額に消費税等は含めていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	105,830	△2.6
立体駐車設備部門	1,778	△11.5
合計	107,609	△2.7

- (注) 1 販売実績の総販売実績に対する割合が、10%以上の相手先はありません。  
2 上記の金額に消費税等は含めていません。

### 3 【対処すべき課題】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは平成19年度から、新しい3ヵ年中期経営計画“Regeneration for Quality”（品質維新）をスタートさせました。当中期経営計画では、「安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える」、「グローバルで評価されるナンバーワン商品を提供する」、そして「企業体質を革新して、持続的成長基盤を強固にする」という3つの経営ビジョンを掲げております。

当連結会計年度においては、連結子会社は、売上高では為替の円高により計画を下回ったものの、営業利益では概ね計画を達成いたしました。日本では不動産市況の悪化により、予想を下回る生産量やたな卸資産の評価損の増加などで営業利益は未達成となりました。平成21年度を目標に連結営業利益率8%を計画しておりましたが、世界的な経済減速に伴う需要の減退など、経営環境の激変により達成が困難な見通しです。

最終年度となる第3年度においては次の施策に取り組んでまいります。

グローバル市場では、世界最大の昇降機市場である中国において、「富士達電梯配件（上海）有限公司」（上海調達センター）の新工場が本年10月に本格稼動することで、高性能・高品質な機器部品のグローバル供給体制を構築いたします。また、インドなど成長市場では更なるシェア拡大に向けて、販売活動強化に取り組んでおります。

国内では、エスカレータ生産拠点と据付・メンテナンスのフィールド拠点の再構築・拡充を図ります。兵庫県豊岡市のエスカレータ生産拠点「ビッグステップ」では、平成22年3月に社屋・工場棟の再構築を完了し、エスカレータの研究開発から生産、調達に至るまでのスピーディーな一貫体制を確立します。また、大阪府茨木市にあるフィールド拠点では、サービス・モダンゼーション部門、エレベータ遠隔監視センター「セーフネットセンター」およびグローバル市場にも対応する部品の供給基地「部品センター」を集約し、現在の「フィールド技術研究所」、「フィールド研修センター」とともに「ビッグフィット」として、平成22年2月完成をめどに新社屋を建設中です。これにより、フィールド部門の技術開発・研修体制の強化と据付・メンテナンス品質の更なる向上を図るとともに、大規模災害等発生時の早期復旧体制を確立し、エレベータ・エスカレータに対する社会的責任の増大に対応する社内体制を構築してまいります。さらに、アフターマーケット（既設エレベータ・エスカレータに対するサービスの市場）であるメンテナンス・モダンゼーションの堅調な需要に対応し、営業体制を一層強化し、収益の拡大を図ります。また、新たに「エクシオール・コストダウンプロジェクトチーム」を設置し、開発・生産・調達・据付のすべてにおいて強力に原価低減を図るとともに、役員・管理職の報酬・給与の減額や生産調整などを実施し、固定費の更なる圧縮・削減を目指します。

エレベータの最先端拠点である滋賀県彦根市の「ビッグウィング」とエスカレータ開発・生産拠点「ビッグステップ」、フィールド拠点「ビッグフィット」が相互に連携し、より強固な企業基盤を確立いたします。

#### 会社の支配に関する基本方針

##### 1. 基本方針の内容

当社は昭和23年に創業以来エレベータ、エスカレータ、動く歩道の専門メーカーとして、生産、販売、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

当社グループは世界20の国と地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、連結経営時代に即応した全体最適を追求する業務執行体制によって、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給しあう複合生産体制を推進して、商品力の強化に努めています。

「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々と共に創ります。」という経営理念の下、持続的な成長と収益によって株主、顧客、ユーザー、取引先、地域住民並びに社員等当社グループすべてのステークホルダーの満足を追求し、高度な研究開発力、生産技術、フィールド技術力を構築し、信頼される高品質な商品を納入するとともに、トータルライフを通じて商品を維持し、グローバルな事業活動によって、世界の国々の産業振興と経済発展に貢献し、世界の人々と文明、文化を相互理解し、共存共栄を図っていくことを目指しています。

この理念を、当社グループ一丸となって実現することこそが当社の企業価値の源泉であり、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることにつながると考えています。

## 2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

### (1) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取り組み

当社グループは会社の支配に関する基本方針の実現を目指し、平成19年4月から新しい中期経営計画（Regeneration for Quality）をスタートいたしました。これは、

- \* お客様に信頼され喜ばれる商品とサービスを提供する。
- \* 感性と創造力を大切にして、新しい価値を創造し、社会に貢献する。
- \* 社員1人ひとりが成長し、専門メーカーとしての誇りをもてる会社になる。

という長期ビジョン（Top Quality for Customers）実現に向けた第1ステップとして、

- \* 安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える。
- \* グローバルで評価されるナンバーワン商品を提供する。
- \* 企業体質を革新して、持続的成長基盤を強固にする。

という3つの経営ビジョンを掲げ、選択と集中による利益率向上、品質の向上を経営方針の中核としています。

### (2) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年5月11日開催の当社取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「大規模買付ルール」といいます。）」の導入を決定し、同年6月27日開催の定時株主総会において、株主の皆様への承認を得ております。これは、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みです。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様への判断に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われまます。したがって、買付提案が行われた場合に、当社株主の皆様への意思を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確認する必要があります。そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買付提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を出す場合もあります。）を提供する必要があるものと考えています。

また、買収者による買収の中には、その目的や態様等から見て、企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の買収内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を損なうと思われるものも少なくありません。そもそも、当社および当社グループ会社が構築してきた企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、研究開発、生産および販売を支える従業員をはじめ、当社および当社グループ会社を取り巻く全てのステークホルダーとの間に築かれた長年にわたる信頼関係の維持が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買収者により中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

## 3. 具体的な取り組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社では、「大規模買付ルール」の導入にあたって、以下の理由から、「大規模買付ルール」が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。



(1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

「大規模買付ルール」は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

「大規模買付ルール」は、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

「大規模買付ルール」によって、当社株主および投資家の皆様は、適切な投資判断を行うことができますので、「大規模買付ルール」が株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

(3) 株主意思を重視するものであること

「大規模買付ルール」は、当社第60期定時株主総会において、株主の皆様のご賛同を得て導入したものです。

また、有効期間の満了前であっても、当社株主総会により「大規模買付ルール」を変更または廃止する旨の決議が行われた場合には、「大規模買付ルール」は速やかに変更または廃止されることになっております。

以上の理由から、「大規模買付ルール」の消長および内容は、当社株主総会の意思に基づくものとなっております。

(4) 独立委員会の設置による当社取締役会判断の客観性および合理性の担保

当社は、「大規模買付ルール」の導入にあたり、株主の皆様のために「大規模買付ルール」の発動等の運用に際して当社取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しました。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外の有識者委員3名により構成されます。

取締役会は独立委員会の判断を最大限尊重しなければならないこととされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で「大規模買付ルール」の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

「大規模買付ルール」は、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 政治・経済状況

当社グループは世界20の国または地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、国際的な事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの製品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの製品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。

##### (2) 新商品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカー間の商品開発競争は激しく、先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう可能性を有しています。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格競争

当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との厳しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われます。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産、販売、据付、保守を一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した製品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。

しかし、予期せぬ製品の欠陥や利用者による使用方法に起因して、機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があります。

このような事態に至った場合には、製造者としての責任が問われる可能性があるため、損害賠償や会社に対する信頼の低下などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 合併事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合併事業としています。その主な国として、中華人民共和国とシンガポールが挙げられますが、いずれの国における合併事業とも合併相手先との関係は極めて良好であり、今後も互惠平等の関係を継続する方針であります。

しかし、合併相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合併事業の見直し、合併相手先の組替え、合併関係の解消といった事態に至る可能性も排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 国際的事業展開に潜在するリスク

当社グループの国際的事業展開に伴い、以下に掲げるような、事業展開や業績に悪影響を及ぼす潜在リスクがあります。

- ① テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生
- ② 地震、台風、伝染病のパンデミック等の自然災害の発生
- ③ 予期しない法律または規則の変更
- ④ 港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ
- ⑤ 生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断

#### (7) 原材料価格

当社グループの製品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市場の影響を受け易いため、同市場価格が上昇した場合は、製品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 資金調達

当社グループは各社において資産負債管理(A L M)を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、A L Mにより、調達コスト上昇による影響を軽微にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な製品、部品などを相互に供給し合う複合生産体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 株価の変動

当社グループが保有する「その他有価証券で時価のあるもの」について、株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動としては、エレベータの安全性向上に関する改正建築基準法が本年9月に施行されるのに伴い、ブレーキや制御機器の故障時に戸開走行を防止する「戸開走行保護装置設置」について、国土交通大臣認定を本年4月に「エクシオール」で業界として初めて取得しました。今後、全商品での大臣認定を順次取得していく予定です。また、「エクシオール」の大容量・高層化や用途の多様化など多彩な商品ラインアップを充実しました。モダニゼーションでは、既設エレベータに最新の制御システムを導入し、安全性・信頼性を一段と高めるとともに、「エクシオール」の意匠を昨年12月から全面採用しました。一方、エスカレータでは、ステップとサイドスカート部に靴や衣服の裾が挟まれるのを防ぐ従来の「ドレスガード（ブラシタイプ）」に加え、デザイン性に優れた「新型ドレスガード」や、LEDを採用した足元のライン照明の開発など、安全・安心機能の充実を進めています。海外では、世界最大の中国市場向けに、省スペース・省エネルギー性を高める永久磁石式同期電動機および回生電力装置を採用した分速240mの高速用エレベータ「GLVF-D」を昨年秋に発売しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は20億8百万円であり、当該研究開発費は全てエレベータ部門となっています。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比30億23百万円減少して、1,076億9百万円となりました。これは国内売上高の5.4%減少に加え、為替の円高の影響もあり、海外売上高が0.7%減少したことによります。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は、前期56.3%から1.2ポイント上昇して、57.5%となりました。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比16億27百万円減少して、885億85百万円となりました。また、売上原価率は同0.8ポイント上昇し、82.3%となりました。これは主に、販売価格競争による価格低下、および為替の円高の影響によるものです。

一方、販売費及び一般管理費は、前期比4億64百万円増加して、164億54百万円となり、売上高に対する割合（売上高販管費率）は0.8ポイント上昇して、15.3%となりました。

以上の結果、営業利益は、25億68百万円（前期比42.0%減）となりました。

#### ③営業外損益

営業外損益は、前期の2億96百万円の収益（純額）から24百万円の損失（純額）となり、前期比収益が3億20百万円減少しました。これは主として、受取利息の減少による金融収支の減益に加え、急激な円高による為替差損の発生によるものです。

この結果、経常利益は、25億44百万円（前期比46.2%減）となりました。

#### ④特別損益

特別損益は、前期の3億43百万円の損失（純額）から12億80百万円の損失（純額）となり、前期に比べ、損失が9億36百万円増加しました。これは、たな卸資産の評価損9億15百万円などを計上したことによります。

以上の要因を反映して、税金等調整前当期純利益は、12億64百万円（前期比71.1%減）となりました。

#### ⑤法人税等(法人税等調整額を含む。)

法人税等は、前期の16億55百万円から12億71百万円となり、前期に比べ、3億83百万円減少しました。

以上の結果、当期純損失は、6億49百万円（前期純利益22億19百万円）となりました。これにより、1株当たり当期純利益は、前期の23.66円から30.60円減少して、1株当たり当期純損失6.94円となりました。

## (2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により調達しています。このうち、運転資金の借入による調達は、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。平成21年3月31日現在、短期借入金残高は63億39百万円であります。これに対して、生産設備などの長期資金の借入による調達は、原則として、長期借入金で行っています。平成21年3月31日現在、長期借入金残高（1年以内返済予定の長期借入金を含む）は46億69百万円であり、円および米ドルによる借入であります。

当社グループは、営業活動から得られるキャッシュ・フローおよび借入、必要に応じて社債発行により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および生産設備などの長期資金を調達することが可能と考えています。

なお、当社は現在、社債発行枠が100億円の発行登録を継続しています。

## (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産額は、1,008億23百万円となり、為替の円高の影響もあり、前期末に比べ112億19百万円減少しました。この主な内訳としては、現金及び預金の増加に対し、受取手形及び売掛金・たな卸資産の減少により流動資産が63億37百万円減少しました。固定資産では、米国子会社の移転に伴う事務所・工場売却などで有形固定資産が25億68百万円、のれんの償却により無形固定資産が12億2百万円、それぞれ減少したほか、株式市況の下落により投資有価証券が16億52百万円減少しています。

負債合計は410億13百万円となり、前期末に比べ26億74百万円減少しました。これは、支払手形・買掛金および借入金の減少により、流動負債が43億58百万円減少した一方、長期借入金の増加35億56百万円や繰延税金負債の減少14億63百万円などで固定負債が16億84百万円増加したことによります。

純資産額は、前期末に比べ85億45百万円減少し、598億10百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少11億23百万円や在外連結子会社の会計処理変更および当期純損失により利益剰余金が25億48百万円減少したほか、その他有価証券評価差額金が11億88百万円減少し、為替換算調整勘定の控除額が40億81百万円増加したことによります。また、当期末の自己資本比率は54.9%（前期末比1.5ポイント減）となり、1株当たり純資産額は591.87円（同83.48円減）となりました。

### 連結財政状態

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	増減
総資産額 (百万円)	112,043	100,823	△11,219
純資産額 (百万円)	68,355	59,810	△8,545
自己資本比率 (%)	56.4	54.9	—
1株当たり純資産額 (円)	675.35	591.87	△83.48

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてエレベータ部門を中心として、総額で27億33百万円の設備投資を実施しました。このうち、当社において19億33百万円、連結子会社において8億円の設備投資を実施しました。なお、これ等の所要資金は自己資金によっています。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備、投下資本および従業員の配置は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社および 本社工場 (滋賀県彦根市)	エレベータ部門 および本社業務	エレベータ 生産設備 その他の設備	10,266	1,304	3,800 (142,993)	98	592	16,062	672 [174]
エスカレータ事業 本部 (兵庫県豊岡市)	エレベータ・ 立体駐車設備 部門	エスカレータ・ 立体駐車設備生 産設備	172	174	654 (35,797)	—	409	1,410	128 [34]
フィールド研修セ ンター、フィール ド技術研究所お よびセーフネット センター (大阪府茨木市)	—	その他の設備	213	5	24 (8,716)	—	403	648	191 [16]
東京本社 (東京都港区) (注)5	本社業務 販売業務	その他の設備	216	0	78 (356)	4	152	451	316 [—]
大阪支社 (大阪市浪速区・ 西区)(注)6	支社業務 販売業務	—	209	—	1,973 (1,253)	9	133	2,325	276 [3]
全国支店・ 営業所	販売業務	—	35	0	23 (77)	—	362	421	1,143 [1]

##### (2) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
フジテック アメリ カ INC. (米国) ほか北米1社 (注)7	エレベータ部門	エレベータ 生産設備	213	106	— (—)	174	494	778 [6]
フジテック UK LTD. (英国) ほか欧州1社 (注)8	—	その他の設備	—	—	— (—)	2	2	31 [2]
フジテック (HK) CO., LTD. (香港) ほか東アジア5社 (注)9	—	エレベータ・ エスカレータ 生産設備	1,944	711	194 (19,923) [128,786]	147	2,997	2,567 [52]
フジテック シンガ ポール CORPN. LTD. (シンガポール) ほか南アジア6社 (注)10	—	エレベータ 生産設備	575	290	— (—) [32,516]	153	1,019	1,354 [5]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
- 2 土地の〔 〕は、賃借土地の面積を外書きしています。
- 3 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定です。なお、金額には消費税等を含めていません。
- 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしています。
- 5 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は400百万円です。
- 6 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は85百万円です。
- 7 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は318百万円です。
- 8 建物を賃借しており、年間賃借料は23百万円です。
- 9 土地、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は161百万円です。
- 10 土地、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は84百万円です。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等の計画は下記のとおりです。

#### (1) 新設および改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
フジテック株式会社 (フィールド研修センター、フィールド技術研究所およびセーフネットセンター)	大阪府 茨木市	エレベータ 部門	事務所、倉庫および研修設備	3,500	545	自己資金および銀行借入	平成20年4月	平成22年2月
フジテック株式会社 (エスカレータ事業本部)	兵庫県 豊岡市	— 〃 —	事務所および工場	2,500	348	— 〃 —	平成20年11月	平成22年3月

- (注) 1 当社の生産品目は多機種にわたり、また、同一機種でも顧客の注文に応じ、その容量、使用する材料、部品等、その仕様が異なり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難なため、生産能力は記載していません。
- 2 金額には消費税等を含めていません。
- 3 当該計画は、フィールド研修センター、フィールド技術研究所およびセーフネットセンターで使用している旧本社施設（大阪府茨木市）の一部を再構築し、同敷地内にフィールド・テクニカル部門およびモダニゼーション事業部門の拠点となる事務所、サービス部品センターおよびフィールド技術研修の各機能を統合した施設を建設するものです。

#### (2) 除却、売却等

重要な除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,767,317	93,767,317	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	93,767,317	93,767,317	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日 ～平成10年3月31日	8,293	93,767	5,100	12,533	5,100	14,565

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	43	26	76	120	0	2,570	2,835	—
所有株式数 (単元)	0	28,066	574	23,627	33,090	0	8,079	93,436	331,317
所有株式数 の割合(%)	0.00	30.04	0.61	25.29	35.41	0.00	8.65	100.00	—

(注) 1 自己株式179,601株は、「個人その他」に179単元、「単元未満株式の状況」に601株含まれています。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および500株含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シティグループ・グローバル・ マーケッツ・インク (常任代理人 日興シティグル ープ証券株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N. Y. 10013 U. S. A. (東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)	13,852	14.77
株式会社 ウチヤマ・インターナショナル	大阪府茨木市庄一丁目28番10号	10,025	10.69
富士電機ホールディングス株式 会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	5,089	5.42
クレディット スイス チュー リッヒ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,606	4.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,282	4.56
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	4,203	4.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,545	3.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,166	3.37
メロン バンク トリーテー クライアンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,504	2.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,332	2.48
計	—	53,604	57.16

(注) 次の法人から金融商品取引法に基づく大量保有(変更)報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けていますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

大量保有(変更)報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)	報告義務発生日
リバーバンク・ホールディ ングス・コーポレーション 他1社	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware 19801, U. S. A.	18,252	19.47	平成20年12月24日
ソシエテジェネラル アセ ット マネジメント イン ターナショナル リミテッ ド他1社	英国 ロンドン市 プリムローズ ストリート エクスチェンジハウ ス9階 EC2A 2EF	4,765	5.08	平成20年1月31日
ダルトン・インベストメン ツ・エルエルシー	カリフォルニア州90025、ロサンゼ ルス市ウィルシャー・ブルヴァー ド12424、スイート600	3,869	4.13	平成20年2月12日
トゥイーディー・ブラウ ン・カンパニー・エルエル シー	10022 ニューヨーク州 ニューヨ ーク市 パークアベニュー350	3,727	3.97	平成20年12月31日
モルガン・スタンレー証券 株式会社他7社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3 号	3,378	3.60	平成20年2月15日

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,257,000	93,257	—
単元未満株式	普通株式 331,317	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	93,767,317	—	—
総株主の議決権	—	93,257	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株および当社所有の自己株式601株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジテック株式会社	滋賀県彦根市宮田町591番 地1	179,000	—	179,000	0.19
計	—	179,000	—	179,000	0.19

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,777	6,224
当期間における取得自己株式	1,942	719

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数等は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	179,601	—	1,942	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数等は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の推移を勘案して普通配当5円とし、中間配当金5円と合わせて1株当たり10円としています。

内部留保資金の用途につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

また、当社は会社法第454条5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

なお、第62期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	467	5.00
平成21年6月25日 定時株主総会決議	467	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	594	774	968	892	677
最低(円)	465	540	681	499	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	518	356	325	376	346	356
最低(円)	220	289	263	299	307	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	グローバルオペ レーション本部 長兼米州担当	内 山 高 一	昭和26年7月16日生	昭和51年4月 昭和53年12月 昭和56年12月 平成元年11月 平成4年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年8月 平成17年7月 平成21年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長（現任） 株式会社ウチヤマ・インターナシ ョナル代表取締役社長（現任） 当社執行役員社長（現任） 当社グローバルオペレーション 本部長兼米州担当（現職）	(注)3	513
取締役	安全統括本部長 兼風土革新推進 担当	住 本 彰	昭和22年2月19日生	昭和46年4月 昭和63年12月 平成6年4月 平成11年10月 平成13年6月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役辞任 当社取締役（現任） 当社執行役員副社長（現任） 当社安全統括本部長兼風土革新推 進担当（現職）	(注)3	16
取締役	総務本部長兼 中国担当兼 東アジア担当	関 口 岩太郎	昭和21年10月22日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 当社取締役（現任） 当社子会社富士達股份有限公司 董事長（現任） 当社執行役員副社長（現任） 当社総務本部長兼中国担当兼東ア ジア担当（現職）	(注)3	7
取締役	総合企画本部長 兼東京本社 IR・広報担当	野 木 正 彦	昭和22年11月25日生	昭和52年12月 平成11年10月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社総合企画本部長兼東京本社 IR・広報担当（現職） 当社専務執行役員（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	7
取締役	財務本部長	北 川 由 雄	昭和23年11月25日生	平成13年1月 平成14年10月 平成15年7月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社財務本部長（現職） 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	5
取締役		重 兼 壽 夫	昭和26年1月6日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	富士電機製造株式会社（現富士電 機ホールディングス株式会社） 入社 富士電機デバイステクノロジー 株式会社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 富士電機ホールディングス株式会 社取締役 同社取締役兼技術・事業戦略本部 技術戦略室長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		花川 泰雄	昭和20年2月3日生	昭和43年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成15年9月 平成16年4月 平成19年6月 株式会社日本長期信用銀行入行 株式会社日本長期信用銀行証券運用企画部長 第一証券株式会社常務取締役 ニッセイアセットマネジメント株式会社常務取締役 名古屋商科大学総合経営学部教授 名古屋商科大学会計ファイナンス学部教授（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	4
取締役		稲葉 和夫	昭和26年6月8日生	昭和53年4月 昭和56年4月 昭和61年4月 平成5年4月 平成19年6月 高知大学人文学部経済学科助手 高知大学人文学部経済学科助教授 立命館大学経済学部助教授 立命館大学経済学部教授（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
監査役 (常勤)		松原 敏之	昭和20年11月6日生	昭和43年4月 平成11年10月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役 当社専務執行役員退任 当社取締役退任 当社監査役（現任）	(注) 4	6
監査役		中野 正信	昭和22年2月6日生	昭和45年8月 昭和50年10月 平成元年8月 平成12年9月 平成14年10月 平成17年3月 平成19年6月 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員 中野正信公認会計士事務所開設 税理士登録 税理士法人TAS設立 代表社員 （現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	2
監査役		佐伯 照道	昭和17年12月28日生	昭和43年4月 昭和48年4月 平成14年1月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年6月 平成21年6月 弁護士登録（大阪弁護士会） 八代・佐伯・西垣法律事務所（現北浜法律事務所・外国法共同事業）設立、パートナー、弁護士（現任） グローリー商事株式会社監査役 大阪弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 近畿弁護士会連合会理事長 国立大学法人京都大学監事 大阪府入札監視委員会委員長（現任） グローリー株式会社取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	5
計						566

- (注) 1 取締役 重兼 壽夫、花川 泰雄および稲葉 和夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 中野 正信および佐伯 照道は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 中野 正信の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役 松原 敏之および佐伯 照道の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の意思決定の迅速化、経営の効率化、また、能力主義による人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーの皆さまの期待によりの確に答え、更なる企業価値の向上を図っていくことを目的として、「経営理念」、「経営人事理念」および「企業行動規範」を経営の基本としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

#### ② 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。

取締役会は、平成21年3月31日現在、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成され、当社の経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

監査役会は、平成21年3月31日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務遂行を監査しています。

このほか、取締役会の下に、役付執行役員で構成される経営革新会議を毎月1回開催して、重要案件の審議を行っています。また、執行役員および本部長によって構成される本部長会議を毎月1回開催して、業務執行について協議決定を行っています。

#### ③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月1日に施行された会社法に対応し、「内部統制基本方針」を取締役に於いて決議し、この方針に基づいて当社グループの内部統制システムを構築するため、内部統制推進担当部門を設けて活動しています。また、平成20年4月1日以降「金融商品取引法」によって要求された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」に対応するため、業務プロセスの見える化などを図り、内部統制システムの整備を実施しています。

#### ④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、事業リスクの低減と倫理・遵法、環境、品質問題など社会的に大きな影響を与えるリスクの根絶を目指し、リスクの早期発見とその対策に取り組んでいます。この下位組織として、「リスクマネジメント運営委員会」を設置して、リスクマネジメントが全社的に機能するよう、情報の収集および指導・管理を行い、企業を取り巻く潜在的なリスクに対して、迅速かつ的確な対処を行っています。

#### ⑤ コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、適正な企業活動を推進するために必要な法令および企業倫理等遵守の周知徹底を図ることを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置しています。当委員会では、毎年「コンプライアンス・アクションプラン」を策定のうえ、コンプライアンス活動を推進しています。この活動の一環として、全社員に対する集合教育またはeラーニングによるオンデマンド教育を行うほか、職種・部門毎に適宜、講習会等を励行し、参考事例、関係法令等の周知、啓蒙活動を行っています。

なお、コンプライアンスに関する社内通報制度として「コンプライアンス相談デスク」を開設しており、職制ラインによらずして各社員から直接に相談、通報等を受けることのできる体制を採っており、これによって不正行為の未然防止を図っています。

#### ⑥ 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部統制システムの実効性を高めるため、内部監査室（構成メンバー4名）においてグループ会社のリスク調査と評価を主体とした監査を実施しています。

また、監査役は、社内監査基準に基づき業務監査を行うとともに、監査計画策定時における監査方針および期末監査時における監査の実施状況および結果について、当社の会計監査人と意見交換を行い、監査の充実を図っています。



⑦ 会計監査の状況

当社は大阪監査法人与監査契約を締結し、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数 (7年を超える場合)
代表社員 業務執行社員 宮本富雄	大阪監査法人	—
代表社員 業務執行社員 洲崎篤史	大阪監査法人	—

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名およびその他2名です。

⑧ 社外取締役および社外監査役との状況

平成21年3月31日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である沢邦彦氏、花川泰雄氏および稲葉和夫氏ならびに当社の社外監査役である門間進氏および中野正信氏とは、記載すべき関係はありません。

⑨ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりです。

取締役に対する年間報酬総額	225百万円 (うち、社外取締役 11百万円)
監査役に対する年間報酬総額	27百万円 (うち、社外監査役 9百万円)

⑩ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

⑪ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めています。

⑫ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

⑬ 株主総会の特別決議要件を変更した場合

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	43	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	43	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人による監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,661	21,422
受取手形及び売掛金	30,048	24,460
有価証券	0	0
たな卸資産	17,210	—
商品及び製品	—	3,125
仕掛品	—	5,351
原材料及び貯蔵品	—	5,029
繰延税金資産	981	151
その他	1,456	1,422
貸倒引当金	△376	△320
流動資産合計	66,981	60,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 23,291	※1 19,573
減価償却累計額	△7,035	△5,725
建物及び構築物（純額）	16,256	13,847
機械装置及び運搬具	※1 10,696	※1 9,086
減価償却累計額	△7,652	△6,492
機械装置及び運搬具（純額）	3,043	2,594
工具、器具及び備品	6,194	5,464
減価償却累計額	△4,418	△3,994
工具、器具及び備品（純額）	1,775	1,470
土地	※1 6,914	※1 6,747
リース資産	—	211
減価償却累計額	—	△98
リース資産（純額）	—	112
建設仮勘定	413	1,063
有形固定資産合計	28,404	25,835
無形固定資産		
のれん	1,944	945
その他	1,871	1,667
無形固定資産合計	3,816	2,613
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,698	※2 5,046
長期貸付金	1,927	1,925
繰延税金資産	57	52
その他	※2 4,459	※2 5,020
貸倒引当金	△302	△314
投資その他の資産合計	12,841	11,730
固定資産合計	45,061	40,179
資産合計	112,043	100,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,687	10,697
短期借入金	※1 8,272	6,339
1年内返済予定の長期借入金	800	112
リース債務	—	86
未払法人税等	485	554
繰延税金負債	—	21
賞与引当金	1,354	954
役員賞与引当金	38	—
工事損失引当金	909	1,224
完成工事補償引当金	169	293
前受金	6,393	6,116
その他	5,905	5,258
流動負債合計	36,017	31,659
固定負債		
長期借入金	1,000	4,556
リース債務	—	26
繰延税金負債	1,781	317
退職給付引当金	4,450	4,245
長期未払金	409	207
その他	28	—
固定負債合計	7,669	9,353
負債合計	43,687	41,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	48,710	46,161
自己株式	△116	△122
株主資本合計	75,693	73,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,403	215
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△13,881	△17,962
評価・換算差額等合計	△12,476	△17,747
少数株主持分	5,138	4,418
純資産合計	68,355	59,810
負債純資産合計	112,043	100,823

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	110,632	107,609
売上原価	※2 90,213	※2, ※6 88,585
売上総利益	20,419	19,023
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,990	※1, ※2 16,454
営業利益	4,428	2,568
営業外収益		
受取利息	967	613
受取配当金	171	153
雑収入	220	354
営業外収益合計	1,360	1,121
営業外費用		
支払利息	419	368
為替差損	397	513
訴訟関連費用	112	—
雑損失	135	263
営業外費用合計	1,064	1,145
経常利益	4,725	2,544
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 682
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	9	8
集約化特別助成金	100	100
特別利益合計	116	790
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 107
固定資産除却損	※5 52	※5 587
減損損失	—	※7 111
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	9	349
製品改修損失	396	—
たな卸資産評価損	—	※6 915
特別損失合計	460	2,070
税金等調整前当期純利益	4,381	1,264
法人税、住民税及び事業税	928	914
法人税等調整額	727	356
法人税等合計	1,655	1,271
少数株主利益	507	642
当期純利益又は当期純損失(△)	2,219	△649

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	47,622	48,710
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△1,123
従業員奨励及び福利基金	※4 △5	※4 △4
連結範囲の変動	△1	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△771
当期純利益又は当期純損失(△)	2,219	△649
当期変動額合計	1,088	△2,548
当期末残高	48,710	46,161
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△106	△116
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△6
当期変動額合計	△9	△6
当期末残高	△116	△122
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	74,615	75,693
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△1,123
従業員奨励及び福利基金	※4 △5	※4 △4
連結範囲の変動	△1	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△771
当期純利益又は当期純損失(△)	2,219	△649
自己株式の取得	△9	△6
当期変動額合計	1,078	△2,554
当期末残高	75,693	73,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,917	1,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,513	△1,188
当期変動額合計	△1,513	△1,188
当期末残高	1,403	215
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	1	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,755	△13,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,125	△4,081
当期変動額合計	△3,125	△4,081
当期末残高	△13,881	△17,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,837	△12,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,638	△5,270
当期変動額合計	△4,638	△5,270
当期末残高	△12,476	△17,747
少数株主持分		
前期末残高	5,008	5,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	△719
当期変動額合計	129	△719
当期末残高	5,138	4,418
純資産合計		
前期末残高	71,786	68,355
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△1,123
従業員奨励及び福利基金	※4 △5	※4 △4
連結範囲の変動	△1	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△771
当期純利益又は当期純損失（△）	2,219	△649
自己株式の取得	△9	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,508	△5,990
当期変動額合計	△3,430	△8,545
当期末残高	68,355	59,810



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,381	1,264
減価償却費	2,375	2,600
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△75	266
受取利息及び受取配当金	△1,139	△766
支払利息	419	368
固定資産売却益	△2	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△575
たな卸資産評価損	—	915
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,554	2,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△630	1,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△373	261
前受金の増減額 (△は減少)	385	614
その他	853	△15
小計	4,637	9,126
法人税等の支払額	△1,183	△694
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,453	8,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,748	△14,141
定期預金の払戻による収入	9,308	1,009
有形固定資産の取得による支出	△3,049	△2,313
有形固定資産の売却による収入	3,340	1,968
投資有価証券の取得による支出	△482	△704
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	6
貸付金の回収による収入	11	—
利息及び配当金の受取額	1,161	749
その他	△1,872	△759
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,675	△14,185
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,583	△1,697
長期借入れによる収入	—	3,760
長期借入金の返済による支出	—	△864
利息の支払額	△429	△385
配当金の支払額	△1,123	△1,122
少数株主への配当金の支払額	△447	△352
リース債務の返済による支出	—	△114
その他	△9	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,594	△781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,522	△941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,987	△7,477
現金及び現金同等物の期首残高	18,836	16,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,866	9,388

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 17社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            フジテック アルゼンチーナS.A.(アルゼンチン)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 一社            (ロ)持分法適用の関連会社数 一社            (ハ)持分法を適用していない非連結子会社(フジテック アルゼンチーナ S.A. 他)および関連会社(フジテック サウジアラビア CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 一社            (ロ)持分法適用の関連会社数 一社            (ハ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、すべて12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券            非連結子会社株式および関連会社株式            …移動平均法による原価基準            その他有価証券            時価のあるもの            …決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。)            時価のないもの            …移動平均法による原価基準</p> <p>② デリバティブ            …時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券            非連結子会社株式および関連会社株式            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>③ たな卸資産 主として個別法または総平均法による原価基準によっていますが、一部の在外連結子会社では、先入先出法による低価基準によっています。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。 ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="539 1285 879 1379"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～44年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法によっています。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～44年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>② たな卸資産 主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ472百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,387百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用していますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。 ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1023 1317 1362 1411"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～61年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～44年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～21年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は平成20年度の法人税法改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	建物及び構築物	3～61年	機械装置及び運搬具	2～44年	工具、器具及び備品	2～21年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～44年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～61年													
機械装置及び運搬具	2～44年													
工具、器具及び備品	2～21年													

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>——</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 工事損失引当金 一部の在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、完成工事補償引当金について、完成売上高の1/1000相当額を計上していましたが、当連結会計年度において無償補償費の見積額が増加したため、当連結会計年度より、完成工事売上高に対し将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が83百万円増加して、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純利益が144百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑥ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 また、一部の在外連結子会社では、期末の要支給額を計上しています。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づき要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に就任時から当該定時株主総会終結までの在任期間に対応する退職慰労金を支給することを決議しました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金のうち、在任中の役員に対する未払額を、長期未払金に406百万円計上しています。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。 在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。 なお、在外子会社等の決算日から連結決算日までの間には為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算しています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>———</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>———</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ています。 なお、振当処理の要件を満たして いる為替予約については振当処理 に、特例処理の要件を満たしている 金利スワップについては特例処理に よっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対象は以 下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リス クヘッジを目的とする取引を各社財 務部門にて行っており、ヘッジ対象 に係る為替相場変動リスクおよび金 利変動リスクを一定の範囲内でヘッ ジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計または相場変動とヘッジ 手段のキャッシュ・フロー変動の累 計または相場変動を半期ごとに比較 し、両者の変動額等を基礎にして、 ヘッジ有効性を評価しています。た だし、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を 省略しています。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項</p> <p>① 売上高の計上基準 主として、工事完成基準によっ ていますが、一部の在外連結子会社 では長期請負工事について、工事進行 基準によっています。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処 理は税抜方式によっています。</p>	<p>—————</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項</p> <p>① 売上高の計上基準 主として、工事完成基準によっ ていますが、在外連結子会社では請負 工事について、工事進行基準によっ ています。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用していま す。	同左
6 のれん及び負のの れんの償却に関す る事項	—————	のれんの償却については、20年間の定 額法により償却を行っています。
7 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3カ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は、ありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の営業利益は101百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度14百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「訴訟関連費用」(前連結会計年度47百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,373百万円、8,043百万円、5,794百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「訴訟関連費用」(当連結会計年度1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度11百万円)は、金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
※1	<p>担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>254 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>498 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	238百万円	機械装置及び運搬具	5 "	土地	254 "	計	498 "	短期借入金	10百万円	<p>担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>184 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>352 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	165百万円	機械装置及び運搬具	3 "	土地	184 "	計	352 "
建物及び構築物	238百万円																			
機械装置及び運搬具	5 "																			
土地	254 "																			
計	498 "																			
短期借入金	10百万円																			
建物及び構築物	165百万円																			
機械装置及び運搬具	3 "																			
土地	184 "																			
計	352 "																			
※2	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>1,504 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	624百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,504 "	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>2,710 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	724百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	2,710 "										
投資有価証券(株式)	624百万円																			
投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,504 "																			
投資有価証券(株式)	724百万円																			
投資その他の資産「その他」 (出資金)	2,710 "																			
3	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <table> <tr> <td>フジテック エジプトCO., LTD.</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13 "</td> </tr> </table>	フジテック エジプトCO., LTD.	13百万円	計	13 "	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <table> <tr> <td>フジテック エジプトCO., LTD.</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13 "</td> </tr> </table>	フジテック エジプトCO., LTD.	13百万円	計	13 "										
フジテック エジプトCO., LTD.	13百万円																			
計	13 "																			
フジテック エジプトCO., LTD.	13百万円																			
計	13 "																			
4	<p>受取手形割引高 94百万円</p>	<p>—</p>																		

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,373百万円 賞与引当金繰入額 355 〃 退職給付費用 309 〃 役員退職慰労引当金繰入額 7 〃 貸倒引当金繰入額 175 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,220百万円 賞与引当金繰入額 391 〃 退職給付費用 324 〃 貸倒引当金繰入額 293 〃
※2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 2,257百万円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 2,008百万円
※3	固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0 〃 <u>計 2 〃</u>	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 667百万円 機械装置及び運搬具 6 〃 工具、器具及び備品 8 〃 <u>計 682 〃</u>
※4	固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0 〃 <u>計 1 〃</u>	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 32百万円 機械装置及び運搬具 69 〃 工具、器具及び備品 0 〃 土地 5 〃 <u>計 107 〃</u>
※5	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 8 〃 工具、器具及び備品 14 〃 無形固定資産「その他」 0 〃 <u>計 52 〃</u>	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 221百万円 機械装置及び運搬具 176 〃 工具、器具及び備品 23 〃 無形固定資産「その他」 3 〃 解体撤去費用 162 〃 <u>計 587 〃</u>
※6	—	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。 売上原価 472百万円 特別損失 915 〃

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
※7		<p>減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="852 338 1383 741"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフセンター(大阪府茨木市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物等</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、除却予定資産については、個々の物件単位でグルーピングしています。</p> <p>上記資産については、当社事業所の再構築計画に基づく除却予定額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table data-bbox="874 981 1390 1151"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19 〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、除却予定資産でありキャッシュ・フローの獲得が期待できないため、零で評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19	エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91	建物	67百万円	構築物	20 〃	機械及び装置	19 〃	工具、器具及び備品	3 〃	計	111 〃
場所	用途	種類	金額 (百万円)																					
フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19																					
エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91																					
建物	67百万円																							
構築物	20 〃																							
機械及び装置	19 〃																							
工具、器具及び備品	3 〃																							
計	111 〃																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	153	13	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	655	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

※4 在外子会社による当該国の法令に基づく利益処分項目です。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	166	12	—	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	655	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	467	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

※4 在外子会社による当該国の法令に基づく利益処分項目です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,661百万円	現金及び預金勘定 21,422百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 795$ //	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 12,033$ //
現金及び現金同等物 16,866 //	現金及び現金同等物 9,388 //

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>762</td> <td>609</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>266</td> <td>214</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029</td> <td>823</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182 //</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	762	609	153	工具、器具 及び備品	266	214	52	合計	1,029	823	206	1年内	116百万円	1年超	90 //	合計	206 //	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130 //	未経過リース料		1年内	58百万円	1年超	124 //	合計	182 //	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、エレベータ生産設備(機械装置)およびコンピュータ、複写機等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」③リース資産に記載の通りです。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283 //</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	123百万円	1年超	159 //	合計	283 //
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	762	609	153																																						
工具、器具 及び備品	266	214	52																																						
合計	1,029	823	206																																						
1年内	116百万円																																								
1年超	90 //																																								
合計	206 //																																								
支払リース料	130百万円																																								
減価償却費相当額	130 //																																								
未経過リース料																																									
1年内	58百万円																																								
1年超	124 //																																								
合計	182 //																																								
1年内	123百万円																																								
1年超	159 //																																								
合計	283 //																																								

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,568	5,104	2,535
	(2) その他	1	2	0
	小計	2,570	5,106	2,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	914	741	△173
	小計	914	741	△173
合計		3,484	5,847	2,362

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて9百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しました。

5 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	130百万円
非上場外国債券	1 "
その他	95 "

(2) 非連結子会社株式および関連会社株式 624 "

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	0	1	—	—
合計	0	1	—	—

## II 当連結会計年度

### 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

### 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

### 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,471	2,392	921
	小計	1,471	2,392	921
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,273	1,714	△558
	(2) その他	1	1	△0
	小計	2,274	1,716	△558
合計		3,745	4,109	363

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて349百万円減損処理を行っています。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

### 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しました。

### 5 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

#### (1) その他有価証券

非上場株式	117百万円
非上場外国債券	0 "
その他	95 "

#### (2) 非連結子会社株式および関連会社株式

724 "

### 6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	0	—	—	—
合計	0	—	—	—



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建資産および負債に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行っていません。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とした取引を各社財務部門にて行っており、その結果は、取引の都度当社財務本部および財務担当役員に報告されています。</p>	— — — — —

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	2,673	2,673	△28	△28	—	—	—	—
	合計	2,673	2,673	△28	△28	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法……取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間における金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを軽減するために、契約を締結したものです。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いています。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。 なお、一部の在外連結子会社は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。	同左

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△11,810	△12,068
ロ 年金資産	6,098	5,461
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,712	△6,607
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	1,261	2,361
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,450	△4,245
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△4,450	△4,245

(注) 一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	681	644
ロ 利息費用	221	226
ハ 期待運用収益	△161	△152
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	108	205
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	849	923
チ その他	43	40
計	892	964

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,633百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">401 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56 "</td></tr> <tr><td>未取ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">122 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">110 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">585 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△959 "</td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の積立金</td><td style="text-align: right;">△2,451 "</td></tr> <tr><td>減価償却費認容額</td><td style="text-align: right;">△69 "</td></tr> <tr><td>子会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">△352 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,843 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△742 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,633百万円	賞与引当金	401 "	貸倒引当金	56 "	未取ロイヤルティ	122 "	未払社会保険料	47 "	繰越欠損金	110 "	繰越外国税額控除	585 "	その他	142 "	繰延税金資産合計	3,100 "	その他有価証券評価差額金	△959 "	租税特別措置法上の積立金	△2,451 "	減価償却費認容額	△69 "	子会社受取配当金	△352 "	その他	△10 "	繰延税金負債合計	△3,843 "	繰延税金資産(負債)の純額	△742 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,565百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">779 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,649 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産から控除した額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,689 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△146 "</td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の積立金</td><td style="text-align: right;">△2,361 "</td></tr> <tr><td>減価償却費認容額</td><td style="text-align: right;">△45 "</td></tr> <tr><td>子会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">△32 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△198 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,784 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△134 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,565百万円	貸倒引当金	66 "	繰越欠損金	779 "	その他	238 "	繰延税金資産合計	2,649 "	繰延税金資産から控除した額	2,689 "	その他有価証券評価差額金	△146 "	租税特別措置法上の積立金	△2,361 "	減価償却費認容額	△45 "	子会社受取配当金	△32 "	その他	△198 "	繰延税金負債合計	△2,784 "	繰延税金資産(負債)の純額	△134 "
退職給付引当金	1,633百万円																																																										
賞与引当金	401 "																																																										
貸倒引当金	56 "																																																										
未取ロイヤルティ	122 "																																																										
未払社会保険料	47 "																																																										
繰越欠損金	110 "																																																										
繰越外国税額控除	585 "																																																										
その他	142 "																																																										
繰延税金資産合計	3,100 "																																																										
その他有価証券評価差額金	△959 "																																																										
租税特別措置法上の積立金	△2,451 "																																																										
減価償却費認容額	△69 "																																																										
子会社受取配当金	△352 "																																																										
その他	△10 "																																																										
繰延税金負債合計	△3,843 "																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	△742 "																																																										
退職給付引当金	1,565百万円																																																										
貸倒引当金	66 "																																																										
繰越欠損金	779 "																																																										
その他	238 "																																																										
繰延税金資産合計	2,649 "																																																										
繰延税金資産から控除した額	2,689 "																																																										
その他有価証券評価差額金	△146 "																																																										
租税特別措置法上の積立金	△2,361 "																																																										
減価償却費認容額	△45 "																																																										
子会社受取配当金	△32 "																																																										
その他	△198 "																																																										
繰延税金負債合計	△2,784 "																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	△134 "																																																										
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">981百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,781 "</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	981百万円	固定資産—繰延税金資産	57 "	固定負債—繰延税金負債	△1,781 "	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△21 "</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△317 "</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	151百万円	固定資産—繰延税金資産	52 "	流動負債—繰延税金負債	△21 "	固定負債—繰延税金負債	△317 "																																												
流動資産—繰延税金資産	981百万円																																																										
固定資産—繰延税金資産	57 "																																																										
固定負債—繰延税金負債	△1,781 "																																																										
流動資産—繰延税金資産	151百万円																																																										
固定資産—繰延税金資産	52 "																																																										
流動負債—繰延税金負債	△21 "																																																										
固定負債—繰延税金負債	△317 "																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.64 "</td></tr> <tr><td>当期損失(連結子会社)</td><td style="text-align: right;">3.50 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.76 "</td></tr> <tr><td>外国子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△8.87 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">3.77 "</td></tr> <tr><td>非課税受取利息</td><td style="text-align: right;">△2.89 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.82 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.78 "</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等損金不算入項目	0.64 "	当期損失(連結子会社)	3.50 "	住民税均等割	2.76 "	外国子会社との税率差異	△8.87 "	役員退職慰労未払金	3.77 "	非課税受取利息	△2.89 "	その他	△1.82 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.78 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.57 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.44 "</td></tr> <tr><td>外国子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△16.80 "</td></tr> <tr><td>非課税受取利息</td><td style="text-align: right;">△6.57 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">100.56 "</td></tr> <tr><td>子会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">△25.35 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.97 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100.57 "</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等損金不算入項目	2.57 "	住民税均等割	9.44 "	外国子会社との税率差異	△16.80 "	非課税受取利息	△6.57 "	評価性引当金	100.56 "	子会社受取配当金	△25.35 "	その他	△3.97 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.57 "																						
法定実効税率(調整)	40.69%																																																										
交際費等損金不算入項目	0.64 "																																																										
当期損失(連結子会社)	3.50 "																																																										
住民税均等割	2.76 "																																																										
外国子会社との税率差異	△8.87 "																																																										
役員退職慰労未払金	3.77 "																																																										
非課税受取利息	△2.89 "																																																										
その他	△1.82 "																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.78 "																																																										
法定実効税率(調整)	40.69%																																																										
交際費等損金不算入項目	2.57 "																																																										
住民税均等割	9.44 "																																																										
外国子会社との税率差異	△16.80 "																																																										
非課税受取利息	△6.57 "																																																										
評価性引当金	100.56 "																																																										
子会社受取配当金	△25.35 "																																																										
その他	△3.97 "																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.57 "																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団はエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,607	21,072	1,794	11,030	28,128	110,632	—	110,632
(2) セグメント間の 内部売上高	3,990	26	14	287	1,394	5,713	(5,713)	—
計	52,597	21,098	1,808	11,317	29,522	116,345	(5,713)	110,632
営業費用	51,356	21,059	1,743	10,185	27,589	111,934	(5,730)	106,203
営業利益	1,241	39	65	1,132	1,933	4,411	17	4,428
II 資産	54,301	12,090	639	10,932	35,994	113,959	(1,916)	112,043

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,567	18,390	1,030	11,538	29,082	107,609	—	107,609
(2) セグメント間の 内部売上高	3,471	37	12	237	2,903	6,662	(6,662)	—
計	51,039	18,428	1,042	11,775	31,985	114,271	(6,662)	107,609
営業費用	51,999	18,449	1,060	10,270	29,919	111,700	(6,660)	105,040
営業利益または 営業損失(△)	△960	△21	△18	1,505	2,065	2,571	(2)	2,568
II 資産	49,336	9,127	470	9,194	33,788	101,917	(1,094)	100,823

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、ドイツ
- (3) 南アジア……シンガポール、インドネシア
- (4) 東アジア……中国、香港、台湾、韓国
- 3 「消去または全社」に含めた全社資産の金額および主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	8,197	7,756	提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等

4 会計処理方法の変更  
(当連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(イ)②に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価基準を採用していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業損失は472百万円増加しています。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これに伴い、当連結会計年度では、「北米」の営業利益が107百万円減少し、「欧州」の営業損失が5百万円増加し、「東アジア」の営業利益が11百万円増加しています。

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(ハ)⑤に記載のとおり、完成工事補償引当金については、当社は、従来、完成売上高の1/1000相当額を計上していましたが、当連結会計年度より、完成工事売上高に対し将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が83百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(ロ)①に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い当連結会計年度より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業損失は89百万円増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	21,608	11,030	26,287	3,328	62,255
II 連結売上高(百万円)					110,632
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	10.0	23.8	3.0	56.3

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	18,715	11,538	26,313	5,261	61,828
II 連結売上高(百万円)					107,609
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	10.7	24.5	4.9	57.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北南米………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ
- (2) 南アジア………シンガポール、フィリピン、マレーシア
- (3) 東アジア………中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他の地域……欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社 (注)2	(株)ウチヤ マ・イン ターナシ ョナル	大阪府 茨木市	50	不動産の賃 貸、売買お よび有価証 券への投 資、運用	(被所有) 直接 10.75	兼任 1人	土地、 建物、 施設の 賃貸借	土地、建物 の賃借 (注)3	96	敷金	73
								施設の利用 料(注)3	2	—	—
								資金の貸付 け(注)3	—	長期貸付 金	1,900
								利息の受取 (注)3	23	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 当社の代表取締役社長 内山高一およびその近親者が議決権の100%を直接保有しています。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。
- (2) 施設の利用料については、市場価格を参考にして決定しています。
- (3) 資金の貸付けは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年(当初2年から契約変更)、期日一括返済としています。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(注)2	㈱ウチャマ・インターナショナル	大阪府茨木市	50	不動産の賃貸、売買および有価証券への投資、運用	(被所有)直接 10.74	土地、建物、施設の賃貸借	土地、建物の賃借(注)3	55	敷金	46
									流動資産その他	26
							施設の利用料(注)3	11	—	—
							資金の貸付け(注)3	—	長期貸付金	1,900
						利息の受取(注)3	22	—	—	

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 当社の代表取締役社長 内山高一およびその近親者が議決権の100%を直接保有しています。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。

流動資産のその他の残高は、敷金の返還未収額です。

(2) 施設の利用料については、市場価格を参考にして決定しています。

(3) 資金の貸付けは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期日(平成23年9月30日)一括返済としています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 675円35銭	1株当たり純資産額 591円87銭
1株当たり当期純利益金額 23円66銭	1株当たり当期純損失金額 6円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益または 当期純損失 (△) (百万円)	2,219	△649
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	4	—
(うち利益処分による 従業員奨励及び福利基金) (百万円)	(4)	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失 (△) (百万円)	2,214	△649
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,606	93,593

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,355	59,810
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	5,143	4,418
(うち少数株主持分) (百万円)	(5,138)	(4,418)
(うち利益処分による 従業員奨励及び福利基金) (百万円)	(4)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	63,212	55,391
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	93,600	93,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,272	6,339	2.04	—
1年以内に返済予定の長期借入金	800	112	4.56	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	86	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000	4,556	1.29	平成22年6月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	26	—	平成22年4月～ 平成25年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,072	11,121	—	—

(注) 1 「平均利率」は、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(百万円)	1,056	2,300	—	1,200
リース債務(百万円)	11	5	5	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	23,222	26,437	27,251	30,698
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額(△)(百万円)	447	572	△835	1,080
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(百万円)	446	46	△709	△433
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	4.77	0.50	△7.58	△4.63

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,267	1,103
受取手形	2,821	2,161
売掛金	※1 11,086	※1 9,269
製品	2,193	—
半製品	428	—
商品及び製品	—	2,653
仕掛工事	1,218	—
仕掛品	3,008	2,692
原材料	1,838	—
貯蔵品	84	—
原材料及び貯蔵品	—	2,011
前渡金	64	—
前払費用	24	138
短期貸付金	500	540
繰延税金資産	1,329	—
未収還付法人税等	54	—
その他	226	246
貸倒引当金	△43	△20
流動資産合計	26,102	20,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,584	14,856
減価償却累計額	△4,145	△3,969
建物（純額）	11,439	10,886
構築物	587	537
減価償却累計額	△302	△310
構築物（純額）	284	226
機械及び装置	6,700	5,646
減価償却累計額	△4,801	△4,188
機械及び装置（純額）	1,899	1,458
車両運搬具	135	129
減価償却累計額	△98	△101
車両運搬具（純額）	37	28
工具、器具及び備品	4,607	4,262
減価償却累計額	△3,299	△3,130
工具、器具及び備品（純額）	1,308	1,132
土地	6,614	6,607
リース資産	—	211
減価償却累計額	—	△98
リース資産（純額）	—	112
建設仮勘定	332	922
有形固定資産合計	21,916	21,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
工業所有権	—	0
ソフトウェア	390	330
施設利用権	430	427
無形固定資産合計	820	758
投資その他の資産		
投資有価証券	6,065	4,318
関係会社株式	8,478	8,582
関係会社出資金	4,100	5,306
長期貸付金	1,908	1,908
従業員に対する長期貸付金	9	10
関係会社長期貸付金	4,101	3,713
破産更生債権等	135	192
長期前払費用	105	92
繰延税金資産	1,905	—
敷金	1,433	824
保険積立金	284	256
その他	511	467
貸倒引当金	△1,273	△1,004
投資その他の資産合計	27,768	24,668
固定資産合計	50,505	46,801
資産合計	76,607	67,599
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,260	755
買掛金	5,598	5,636
短期借入金	5,700	4,640
1年内返済予定の長期借入金	800	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,673	—
リース債務	—	86
未払金	1,400	1,796
未払費用	130	100
未払法人税等	—	122
前受金	1,735	1,975
預り金	203	185
賞与引当金	986	643
役員賞与引当金	38	—
完成工事補償引当金	169	293
設備関係支払手形	46	311
流動負債合計	20,744	16,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000	4,500
関係会社長期借入金	3,005	2,946
リース債務	—	26
繰延税金負債	—	285
退職給付引当金	4,015	3,847
長期未払金	409	207
固定負債合計	8,430	11,813
<b>負債合計</b>	<b>29,174</b>	<b>28,360</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金	14,565	14,565
資本剰余金合計	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金	900	900
研究開発積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	3,570	3,440
特別償却準備金	3	2
別途積立金	9,700	9,700
繰越利益剰余金	2,740	△4,131
利益剰余金合計	19,050	12,048
自己株式	△116	△122
株主資本合計	46,033	39,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,398	214
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	1,398	214
純資産合計	47,432	39,239
<b>負債純資産合計</b>	<b>76,607</b>	<b>67,599</b>

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	52,597	51,039
売上原価		
製品期首たな卸高	2,173	2,193
当期製品製造原価	41,811	42,971
合計	43,984	45,165
他勘定振替高	—	※8 212
製品期末たな卸高	2,193	2,653
売上原価合計	※1 41,791	※1, ※7 42,298
売上総利益	10,806	8,740
販売費及び一般管理費	※1, ※3 9,564	※1, ※3 9,700
営業利益又は営業損失(△)	1,241	△960
営業外収益		
受取利息	130	84
受取配当金	※2 1,750	※2 1,628
雑収入	78	177
営業外収益合計	1,959	1,891
営業外費用		
支払利息	190	142
為替差損	379	417
訴訟関連費用	112	—
雑損失	36	211
営業外費用合計	718	771
経常利益	2,483	159
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 9
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	179	285
集約化特別助成金	100	100
特別利益合計	284	394
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 29
固定資産除却損	※6 39	※6 577
減損損失	—	※9 111
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	9	349
製品改修損失	396	—
たな卸資産評価損	—	※7 915
特別損失合計	445	1,983
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,322	△1,428
法人税、住民税及び事業税	198	118
法人税等調整額	861	4,332
法人税等合計	1,060	4,450
当期純利益又は当期純損失(△)	1,261	△5,879

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
I 材料費	※1		16,455	38.1		15,828	37.4	
II 労務費			13,049	30.2		13,212	31.3	
III 経費								
外注費			6,215			5,355		
減価償却費			1,371			1,601		
その他			6,126	13,712	31.7	6,257	13,214	31.3
当期総製造費用				43,217	100.0		42,255	100.0
期首仕掛品たな卸高				4,357			4,655	
合計				47,575			46,911	
期末仕掛品たな卸高				4,655			2,692	
他勘定振替高	※2		1,107			1,247		
当期製品製造原価				41,811			42,971	

脚注				
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	原価計算の方法 製品、仕掛工事については個別原価計算制度により、半製品については総合原価計算制度によっています。		原価計算の方法 主として個別原価計算制度によっていますが、自製部品については総合原価計算制度によっています。	
	原価差額は、期末たな卸資産および売上原価に調整配賦しています。 この内訳は次のとおりです。		原価差額は、期末たな卸資産および売上原価に調整配賦しています。 この内訳は次のとおりです。	
	売上原価	1,432百万円	売上原価	2,589百万円
	製品	46 "	商品及び製品	169 "
	半製品	5 "	仕掛品	270 "
	仕掛品	107 "	計	3,029 "
	仕掛工事	△20 "		
	計	1,571 "		
※1	このうち外注高は、4,866百万円含まれていません。		このうち外注高は、4,458万円含まれていません。	
※2	この内訳は、次のとおりです。		この内訳は、次のとおりです。	
	有形固定資産	742百万円	有形固定資産	420百万円
	特別損失	203 "	特別損失	702 "
	その他	161 "	その他	124 "
	計	1,107 "	計	1,247 "

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
資本剰余金合計		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,337	1,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900
研究開発積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,696	3,570
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△126	△130
当期変動額合計	△126	△130
当期末残高	3,570	3,440
特別償却準備金		
前期末残高	5	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	3	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	9,700	9,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,700	9,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,473	2,740
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	126	130
特別償却準備金の取崩	2	1
剰余金の配当	△1,123	△1,123
当期純利益又は当期純損失(△)	1,261	△5,879
当期変動額合計	266	△6,871
当期末残高	2,740	△4,131
利益剰余金合計		
前期末残高	18,912	19,050
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,123	△1,123
当期純利益又は当期純損失(△)	1,261	△5,879
当期変動額合計	138	△7,002
当期末残高	19,050	12,048
自己株式		
前期末残高	△106	△116
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△6
当期変動額合計	△9	△6
当期末残高	△116	△122
株主資本合計		
前期末残高	45,905	46,033
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△1,123
当期純利益又は当期純損失(△)	1,261	△5,879
自己株式の取得	△9	△6
当期変動額合計	128	△7,008
当期末残高	46,033	39,025



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,916	1,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,518	△1,183
当期変動額合計	△1,518	△1,183
当期末残高	1,398	214
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,917	1,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,518	△1,184
当期変動額合計	△1,518	△1,184
当期末残高	1,398	214
純資産合計		
前期末残高	48,822	47,432
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△1,123
当期純利益又は当期純損失(△)	1,261	△5,879
自己株式の取得	△9	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,518	△1,184
当期変動額合計	△1,390	△8,193
当期末残高	47,432	39,239

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) ② 時価のないもの …移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左  ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	—
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品、原材料、貯蔵品 …総平均法による原価基準 製品、仕掛品、仕掛工事 …個別法による原価基準	個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当事業年度の営業損失は472百万円増加し、経常利益は472百万円減少し、税引前当期純損失は1,387百万円増加しています。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は、軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～9年 工具、器具及び備品 2～20年 (少額減価償却資産) 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が到達した事業年度の翌事業年度より、5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当事業年度の営業損失は89百万円増加し、経常利益は89百万円減少し、税引前当期純損失は89百万円増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、完成工事補償引当金について、完成売上高の1/1000相当額を計上していましたが、当事業年度において無償補償費の見積額が増加したため、当事業年度より、完成工事売上高に対し将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が83百万円増加して、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前当期純利益が144百万円減少しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づき要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に就任時から当該株主総会終結までの在任期間に対応する退職慰労金を支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金のうち、在任中の役員に対する未払額を、長期未払金に406百万円計上しています。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左 ———</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>———</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ています。 なお、振当処理の要件を満たして いる為替予約については振当処理 に、特例処理の要件を満たしている 金利スワップについては特例処理に よっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用し たヘッジ手段とヘッジ対象は以下の とおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リス クヘッジを目的とする取引を財務本 部にて行っており、ヘッジ対象に係 る為替相場変動リスクおよび金利変 動リスクを一定の範囲内でヘッジし ています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計または相場変動とヘッジ 手段のキャッシュ・フロー変動の累 計または相場変動を半期ごとに比較 し、両者の変動額等を基礎にして、 ヘッジ有効性を評価しています。た だし、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を 省略しています。</p>	—
9 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常利益および税引前当期純損失への影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していました「未収入金」(当事業年度末残高190百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「たな卸資産廃棄損」(当事業年度14百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「訴訟関連費用」(前事業年度47百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において独立掲記していました「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「仕掛工事」「貯蔵品」は、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「訴訟関連費用」(当事業年度1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1	関係会社に対する債権・債務 売掛金 1,902百万円	関係会社に対する債権・債務 売掛金 2,003百万円
2	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 (借入金保証) フジテック アメリカINC. (米国) 500百万円 フジテック カナダINC. (カナダ) 489 〃 フジテック コリアCO., LTD. (韓国) 90 〃 フジテック エジプトCO., LTD. (エジプト) 13 〃 (その他の支払保証) フジテック カナダINC. (カナダ) 22 〃 フジテック ドイツGmbH (ドイツ) 2 〃 <hr/> 計 1,120 〃	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 (借入金保証) フジテック アメリカINC. (米国) 736百万円 フジテック カナダINC. (カナダ) 155 〃 フジテック エジプトCO., LTD. (エジプト) 13 〃 (その他の支払保証) フジテック アメリカINC. (米国) 638 〃 フジテック カナダINC. (カナダ) 17 〃 フジテック ドイツGmbH (ドイツ) 0 〃 <hr/> 計 1,562 〃

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 2,062百万円	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,872百万円
※2	関係会社に対する事項 受取配当金 1,669百万円	関係会社に対する事項 受取配当金 1,527百万円
※3	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 3,842百万円 賞与手当 629 〃 賞与引当金繰入額 311 〃 役員賞与引当金繰入額 38 〃 退職給付費用 249 〃 役員退職慰労引当金繰入額 7 〃 法定福利費 613 〃 福利厚生費 444 〃 旅費交通費及び通信費 563 〃 減価償却費 331 〃 賃借料 766 〃 外部委託費 503 〃 販売費に属する費用の割合 約 70% 一般管理費に属する費用の割合 約 30 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 3,946百万円 賞与手当 686 〃 賞与引当金繰入額 208 〃 退職給付費用 270 〃 法定福利費 659 〃 福利厚生費 350 〃 旅費交通費及び通信費 620 〃 減価償却費 418 〃 賃借料 544 〃 貸倒引当金繰入額 63 〃 外部委託費 497 〃 販売費に属する費用の割合 約 68% 一般管理費に属する費用の割合 約 32 〃
※4	固定資産売却益の内容 機械及び装置 0百万円	固定資産売却益の内容 建物 5百万円 機械及び装置 3 〃 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 9 〃
※5	———	固定資産売却損の内容 機械及び装置 24百万円 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 0 〃 土地 5 〃 計 29 〃
※6	固定資産除却損の内容 建物 18百万円 構築物 11 〃 機械及び装置 2 〃 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 6 〃 ソフトウェア 0 〃 計 39 〃	固定資産除却損の内容 建物 220百万円 構築物 0 〃 機械及び装置 174 〃 車両運搬具 1 〃 工具、器具及び備品 13 〃 ソフトウェア 3 〃 解体撤去費用 162 〃 計 577 〃
※7	———	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。 売上原価 472百万円 特別損失 915 〃
※8	———	他勘定振替高の内容 特別損失 212百万円



	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
※9		<p>減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフセンター(大阪府茨木市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物等</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、除却予定資産については、個々の物件単位でグルーピングしています。</p> <p>上記資産については、当社事業所の再構築計画に基づく除却予定額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19 〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、除却予定資産でありキャッシュ・フローの獲得が期待できないため、零で評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19	エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91	建物	67百万円	構築物	20 〃	機械及び装置	19 〃	工具、器具及び備品	3 〃	計	111 〃
場所	用途	種類	金額 (百万円)																					
フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19																					
エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91																					
建物	67百万円																							
構築物	20 〃																							
機械及び装置	19 〃																							
工具、器具及び備品	3 〃																							
計	111 〃																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	153	13	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	166	12	—	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">609</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,029</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">823</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	762	609	153	工具、器具 及び備品	266	214	52	合計	1,029	823	206	1年内	116百万円	1年超	90 "	合計	206 "	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130 "	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、エレベータ生産設備（機械装置）およびコンピュータ、複写機等の事務機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」</p> <p>(3) リース資産に記載の通りです。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
機械及び装置	762	609	153																								
工具、器具 及び備品	266	214	52																								
合計	1,029	823	206																								
1年内	116百万円																										
1年超	90 "																										
合計	206 "																										
支払リース料	130百万円																										
減価償却費相当額	130 "																										

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,633百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">401 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,625 "</td></tr> <tr><td>未収ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">122 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">585 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">110 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,645 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△959 "</td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の積立金</td><td style="text-align: right;">△2,451 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,411 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,234 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,633百万円	賞与引当金	401 "	貸倒引当金	58 "	関係会社株式評価損	3,625 "	未収ロイヤルティ	122 "	未払社会保険料	47 "	繰越外国税額控除	585 "	繰越欠損金	110 "	その他	60 "	繰延税金資産合計	6,645 "	その他有価証券評価差額金	△959 "	租税特別措置法上の積立金	△2,451 "	繰延ヘッジ損益	△0 "	繰延税金負債合計	△3,411 "	繰延税金資産の純額	3,234 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,565百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">657 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産から控除した額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,164 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△146 "</td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の積立金</td><td style="text-align: right;">△2,361 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,508 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△285 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,565百万円	繰越欠損金	657 "	繰延税金資産合計	2,223 "	繰延税金資産から控除した額	5,164 "	その他有価証券評価差額金	△146 "	租税特別措置法上の積立金	△2,361 "	繰延税金負債合計	△2,508 "	繰延税金資産(負債)の純額	△285 "
退職給付引当金	1,633百万円																																														
賞与引当金	401 "																																														
貸倒引当金	58 "																																														
関係会社株式評価損	3,625 "																																														
未収ロイヤルティ	122 "																																														
未払社会保険料	47 "																																														
繰越外国税額控除	585 "																																														
繰越欠損金	110 "																																														
その他	60 "																																														
繰延税金資産合計	6,645 "																																														
その他有価証券評価差額金	△959 "																																														
租税特別措置法上の積立金	△2,451 "																																														
繰延ヘッジ損益	△0 "																																														
繰延税金負債合計	△3,411 "																																														
繰延税金資産の純額	3,234 "																																														
退職給付引当金	1,565百万円																																														
繰越欠損金	657 "																																														
繰延税金資産合計	2,223 "																																														
繰延税金資産から控除した額	5,164 "																																														
その他有価証券評価差額金	△146 "																																														
租税特別措置法上の積立金	△2,361 "																																														
繰延税金負債合計	△2,508 "																																														
繰延税金資産(負債)の純額	△285 "																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.22 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.21 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">7.12 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除(間接納付)</td><td style="text-align: right;">△7.75 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.82 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.67 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.22 "	住民税均等割	5.21 "	役員退職慰労未払金	7.12 "	外国税額控除(間接納付)	△7.75 "	その他	△0.82 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.67 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p>																														
法定実効税率	40.69%																																														
(調整)																																															
交際費等損金不算入項目	1.22 "																																														
住民税均等割	5.21 "																																														
役員退職慰労未払金	7.12 "																																														
外国税額控除(間接納付)	△7.75 "																																														
その他	△0.82 "																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.67 "																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	506円76銭	1株当たり純資産額	419円28銭
1株当たり当期純利益金額	13円48銭	1株当たり当期純損失金額	62円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益または 当期純損失 (△) (百万円)	1,261	△5,879
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失 (△) (百万円)	1,261	△5,879
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,606	93,593

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,432	39,239
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,432	39,239
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	93,600	93,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	516,100	676
		(株)西島製作所	488,000	523
		(株)クボタ	770,000	411
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,358,000	255
		吉本興業(株)	223,000	200
		三洋電機(株)	1,364,471	199
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	409,000	194
		富士電機ホールディングス(株)	1,570,000	182
		(株)淀川製鋼所	389,000	157
		パナソニック(株)	143,256	153
		(株)大気社	143,000	150
		その他 46銘柄	2,565,711.747	1,119
		小計	9,939,538.747	4,223
計		9,939,538.747	4,223	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金 1銘柄	—	95
		小計	—	95
計		—	95	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,584	184	912 (67)	14,856	3,969	444	10,886
構築物	587	17	67 (20)	537	310	53	226
機械及び装置	6,700	205	1,259 (19)	5,646	4,188	419	1,458
車両運搬具	135	11	17	129	101	18	28
工具、器具及び 備品	4,607	687	1,032 (3)	4,262	3,130	846	1,132
土地	6,614	—	6	6,607	—	—	6,607
リース資産	—	236	25	211	98	114	112
建設仮勘定	332	1,767	1,177	922	—	—	922
有形固定資産計	34,563	3,110	4,500 (111)	33,173	11,798	1,898	21,374
無形固定資産							
工業所有権	—	0	—	0	0	0	0
ソフトウェア	618	63	52	628	298	119	330
施設利用権	457	—	—	457	29	3	427
無形固定資産計	1,075	63	52	1,086	328	122	758
長期前払費用	184	17	39	162	70	30	92
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりです。

工具、器具及び備品	金型、木型	127 百万円
工具、器具及び備品	ニューゴールドメンテナンス監視ユニット	251 〃
建設仮勘定	エスカレータ開発・生産拠点再開 (豊岡市 ビッグステップ)	256 〃
建設仮勘定	フィールド拠点再開 (茨木市 ビッグフィット)	375 〃

3 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりです。

建物	フィールド拠点再開に伴う研究塔等除却	740 百万円
機械及び装置	フィールド拠点再開に伴う製造設備除却	437 〃
機械及び装置	エスカレータ開発・生産拠点再開 に伴う製造設備除却	196 〃
工具、器具及び備品	ニューゴールドメンテナンス監視ユニット	564 〃

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,317	135	69	357	1,025
賞与引当金	986	643	986	—	643
役員賞与引当金	38	—	38	—	—
完成工事補償引当金	169	287	163	—	293

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替、個別債権の減少に伴う戻入額および債権回収による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりです。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	474
普通預金	481
定期預金	2
外貨普通預金	131
計	1,088
合計	1,103

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
アイテック阪急阪神㈱	272
㈱大京	146
㈱イチケン	107
㈱鴻池組	98
㈱フジタ	96
その他	1,440
合計	2,161

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	697	360	683	369	50	2,161

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
フジテック(HK) CO., LTD.	754
華昇富士達電梯有限公司	435
清水建設㈱	326
東京都住宅供給公社	308
フジテック シンガポール CORPN. LTD.	275
その他	7,169
合計	9,269

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
11,086	53,327	55,144	9,269	85.6	69.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。



④ たな卸資産  
商品及び製品

内訳	金額(百万円)
(製品)	
エレベータ関連製品	1,467
エスカレータ関連製品	353
その他	346
計	2,167
(半製品)	
自製部品	486
合計	2,653

仕掛品

内訳	金額(百万円)
(仕掛製品)	
エレベータ関連製品	1,188
エスカレータ関連製品	457
その他	91
計	1,737
(仕掛工事)	
エレベータ関連工事	422
エスカレータ関連工事	97
その他	434
計	954
合計	2,692

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
(原材料)	
電機部品	984
機械部品	456
鋼材	83
電動機	127
電線	24
鋳鍛造素材	42
その他	231
計	1,950
(貯蔵品)	
補助材料	54
その他	7
計	61
合計	2,011

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
フジテック アメリカ INC.	4,814
フジテック カナダ INC.	1,415
フジテック シンガポール CORPN. LTD.	606
フジテック (HK) CO., LTD.	468
フジテック ベネズエラ C. A.	383
その他(11社)	863
計	8,551
(関連会社株式)	
フジテック サウジアラビア CO., LTD.	30
計	30
合計	8,582

⑥ 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
(子会社出資金)	
富士達電機配件(上海)有限公司	2,113
華昇富士達電機有限公司	1,541
上海華昇富士達扶梯有限公司	861
上海富士達電機研発有限公司	552
フジテック ドイツ GmbH	192
その他(1社)	44
合計	5,306

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
フジテック アメリカ INC.	2,946
フジテック UK LTD.	766
合計	3,713

⑧ 支払手形

相手先	金額(百万円)
富士物流(株)	265
(株)スミトロニクス	92
ケイテック	72
大日本印刷(株)	67
(株)ウェーブクレスト	39
その他	217
合計	755

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	198
5月 "	204
6月 "	176
7月 "	176
合計	755

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士電機システムズ(株)	613
(株)エムアールエム企画	240
(株)長浜シャーリング	150
理研電線(株)	147
(株)メモクラフト	134
その他	4,349
合計	5,636

⑩ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,200
(株)みずほコーポレート銀行	1,196
(株)三菱東京UFJ銀行	1,143
(株)千葉銀行	400
(株)中国銀行	200
その他	500
合計	4,640

⑪ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	249
浪速商工(株)	26
(株)大林組	14
日本電気(株)	12
若林金属(株)	2
その他	5
合計	311

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	294
5月 "	—
6月 "	16
合計	311

⑫ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,000
(株)滋賀銀行	1,000
(株)三井住友銀行	500
(株)中国銀行	400
(株)中央三井信託銀行	300
その他	1,300
合計	4,500

⑬ 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	11,670
年金資産	△5,461
未認識数理計算上の差異	△2,361
合計	3,847

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fujitec.co.jp/koukoku/">http://www.fujitec.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 「当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨、定款で定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                               |                |        |                           |  |
|-------------------------------|----------------|--------|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書および<br>その添付書類      | 事業年度<br>(第61期) | 自<br>至 | 平成19年4月1日<br>平成20年3月31日   | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 訂正報告書(第60期有価証券報告書の訂正報告書)  |                |        |                           | 平成20年7月10日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) |                |        |                           | 平成20年7月10日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 四半期報告書<br>および確認書          | 第62期第1四半期      | 自<br>至 | 平成20年4月1日<br>平成20年6月30日   | 平成20年8月12日<br>関東財務局長に提出  |
|                               | 第62期第2四半期      | 自<br>至 | 平成20年7月1日<br>平成20年9月30日   | 平成20年11月13日<br>関東財務局長に提出   |
|                               | 第62期第3四半期      | 自<br>至 | 平成20年10月1日<br>平成20年12月31日 | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 訂正発行登録書                   |                |        |                           | 平成20年7月10日<br>平成20年8月12日<br>平成20年11月13日<br>平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月16日

フジテック株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 馬 場 泰 徳 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

フジテック株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、会社は棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

フジテック株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 馬 場 泰 徳 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

フジテック株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮 本 富 雄 ⑩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針に記載の通り、会社は棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 フジテック株式会社

【英訳名】 FUJITEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 山 高 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市宮田町591番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

フジテック株式会社 東京本社  
(東京都港区三田三丁目9番6号)

フジテック株式会社 大阪支社  
(大阪市浪速区難波中二丁目10番70号  
(パークスタワー18階))

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 内山高一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および全連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	フジテック株式会社
【英訳名】	FUJITEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内 山 高 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	滋賀県彦根市宮田町591番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) フジテック株式会社 東京本社 (東京都港区三田三丁目9番6号) フジテック株式会社 大阪支社 (大阪市浪速区難波中二丁目10番70号 (パークスタワー18階))

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 内山高一は、当社の第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。